

# 販売現場の改革から新規事業まで 広がるモバイル活用領域

——「MCPC award 2010」に見るモバイル活用のトレンド——

今年で8回目を迎えたモバイルコンピューティング推進コンソーシアム(MCPC)主催の「MCPC award」。モバイルコンピューティングの導入により高度なシステムを構築し顕著な成果を挙げているユーザー企業や団体・自治体の事例を表彰するこの制度も、モバイル分野の“恒例イベント”として定着し、幅広い分野からのモバイル活用事例が集まっている。

「MCPC award 2010」には25事例の応募があり、2010年3月19日の最終審査でグランプリ(大賞・総務大臣賞)、モバイルテクノロジー賞、モバイルビジネス賞、モバイルパブリック賞、モバイル中小企業賞が決定・表彰された。さらに特別賞および奨励賞の表彰も行われた。

本冊子では、各賞受賞事例およびMCPC推薦事例のなかから16事例を紹介する。

これに先立ち、表彰式当日の審査委員会講評を踏まえて、各事例の特徴からみたモバイル活用のトレンドを分析する。



MCPC award 2010 受賞者および関係者

## 官公庁の事例が初のグランプリ 中小企業賞には“特別賞”を付加

「MCPC award 2010」のグランプリに輝いたのは岡山県警察本部の「警察統合情報システム(PITシステム)」。官公庁で初のグランプリ受賞となったこの事例は、通常の携帯電話(ビジネス向け携帯電話)を端末に採用し、現場警察官と指令本部の両方におけるさまざまな活動の円滑化・効率化を実現した。課題となる通信回線のセキュリティがクリアされたことが、同システムの実現を大きく前進させた。

モバイル中小企業賞には、九州地区の独立系自動車整備業者が集まって法人化したロータス九州の事例が選ばれた。独自開発した自動車整備用モ

バイルツール「LOSSO-9」は、車種を問わない汎用型の車両故障診断端末。携帯電話網を利用してセンターサーバ上の車種別情報を整備業者間で共有できる世界初のクラウド型診断機能を提供し、業界内でも注目を浴びている。また、この分野に強い中小規模のベンダを巻き込み共同で開発を行った点も、ユーザとベンダの良好な関係づくりの参考事例となる。

審査委員会では、ロータス九州と岡山県警察本部が最後までグランプリを争い、最終審査においては、「2事例をグランプリにしてはどうか」という案も出された。最終的には、ロータス九州にモバイル中小企業賞とともに、“特別な表彰”として急遽設けられた「審査委員長特別賞」が授与された。



グランプリ(総務大臣賞)を受賞した岡山県警察本部の平田豊警部(右)

モバイルテクノロジー賞は、ノートPCの電源がオフでもリモートでHDDデータ消去ができる技術を開発し、社外に安心して持ち出せるノートPCとして自社で率先して活用した富士通の「CLEARSUREによるリモート消去PCシステム」が獲得。モバイルビジネス賞には貨物列車の運転を音声と映像でリアルタイムにサポートするシステム

「PRANETS」を構築した日本貨物鉄道が選ばれた。モバイルパブリック賞は岡山県警察本部および、LED表示機付き自動販売機によって情報提供や災害時における飲料の無償提供を可能にした日本コカ・コーラの「地域貢献型自販機システム」に決定した。

いずれの事例もモバイルを道具としてソリューションの中にうまく埋め込み、業務効率化や顧客サービス向上、セキュリティ強化、社会貢献など、それぞれ狙い通りの成果を十分に挙げている。さらに、人手で携帯電話を操作することなく、通信モジュールが自動的にデータを送受信する「マシンコミュニケーション(M to M)」が広がっており、インフラとしてのモバイルが着実に根付いていることを証明している。

## 位置情報の有効活用と セキュリティの強化策に注目

利用機能に目を向けると、モバイルの特徴の1つである位置情報利用の高度化がうかがえる。岡山県警察本部の事例では、緊急時に10秒間隔で端末の位置を捕捉。その移動軌跡も利用して現場への的確な指示などに役立てている。日本貨物鉄道のシステムも2分間隔で列車位置を把握し、運転計画情報との連携により発車時、徐行区間、速度超過時、到着時など貨物列車の運行に合わせた運転支援の自動化を実現した。富士通の「CLEARSURE」では、紛失したノートPCの所在をチェックする機能として位置情報を活用している。

セキュリティ強化に対する取り組みも着実に進んでいる。社内システムと

の連携においてIP-VPNを組み合わせるのが一般化したうえ、岡山県警察本部や日本コカ・コーラ等ではモバイルネットワークについても閉域網サービスを採用している。

## モジュール活用に加え スマートフォンの利用例も増加

端末の種別では、携帯電話が多様な業務に定着している一方で、スマートフォンや業務用携帯端末の活用例も特徴的だ。

青山学院大学では学生にスマートフォンを配布して資格取得学習を支援、中央電力では検針業務にスマートフォンを活用。さらに、東京風月堂では、多くのIT機器を取り入れにくい限られた店頭スペースにおけるデータ活用の解決策として、ハンディターミナル一体型スマートフォンを選択。POS用途を筆頭に様々なデータを本部とやり取りする際の中心機器として活用している。



従来は「モバイル」というと、屋外で営業担当者が業務効率を上げることを支援するものが多くみられたが、スペースの制限や固定回線が利用できないなどテナント店舗の課題解決策としても注目を浴びている。

## モバイルを使って 新しい事業を興す

そして本年度の事例では、モバイルを使って新しい事業を興すイノベーションへのモバイル活用が特徴的だ。

例えば、先に紹介したロータス九州の「LOSSO-9」は、開発元から「EagleCatch」として外販されることとなった。モバイルが組み込まれた新製品として広く自動車整備業者に使われる見込みである。さらに、工事等の保安用品レンタル会社のセフテックは、高速道路用に標示内容を遠隔操作できる情報板を開発し、好評を博している。また、情報サービス企業・ギアムーヴでは、カメラ付き携帯電話以上に操作が簡単な、通信モジュールを内蔵したデジタルカメラと画像活用ASPサービスを提供し、建設現場の作業管理業務に採用されている。

現在の業務課題の解決のみならず、顧客サービスの強化や新商品の開発にと、モバイルは貢献範囲を広げているのである。

このような利用分野の広がりに加え、モバイルの世界ではWiMAXやLTEといった本格的なブロードバンドサービスの提供が進んでいる。今後は、新しいインフラを生かしたさらに先進的でユニークな事例の登場も期待できるだろう。